

(フォーサイト 1 月 31 日版)

「日中国交正常化 50 周年」に目指す「したたかな」外交に肝心なもの

宮本雄二

1972 年 9 月 29 日、日中国交正常化が実現した。米中が、ソ連に対する共同戦線を張るために 180 度の方針転換をした結果、それが可能となった。日本の外交空間は確実に拡大し、国力の増大を背景に日本のアジア外交も勢いを増した。だが、それからの日中関係は、日米共通の台湾問題をはじめ、歴史認識問題と尖閣問題により揺さぶられ続けた。

日中国交正常化は、戦争を戦った者同士の「握手」であった。あの世代の日本の指導者には大なり小なり、中国に対する「贖罪意識」があった。毛沢東をはじめとする中国の指導者には西洋列強にアジアで唯一対抗した日本に対するそこはかたない敬意があり、特に周恩来には日本滞在経験から来る「感情」があった。80 年代までの日中関係は「ウエット」な関係だったのだ。

1989 年の天安門事件は、日中関係の一つの分水嶺だった。日本社会の中国に対する「感情」は薄らぎ、経済的な互惠関係を中心とする「ドライ」な関係に徐々に変わっていった。日中双方の世代交代が、これを後押しした。

ただ 80 年代に流入した日本の現代文化は中国を席卷し、90 年代、2000 年代と中国に流入し続けた。これが 2010 年代の後半に、中国人訪日観光客が急速に増大した大きな背景としてある。日本社会を直接目にした中国の人たちは、日本と日本人に対する認識を修正し、対日好感度は大きく改善した。

2010 年までは、日中間のゴタゴタは続くが、緊密な経済関係が最後にそれを抑え込むという構図が続いた。経済への悪影響を避けるためにお互いに自制したのだ。だが政府も社会も、歴史認識問題について真の「和解」には至っておらず、このトゲは今日も残っている。

リーマンショック克服で勢い付いたナショナリズム

2008 年のリーマンショックに米国をはじめとする先進国経済は悪戦苦闘した。それを尻目に、中国経済は力強く立ち直り、世界経済の牽引役ともてはやされた。それまでナショナリズム、それも国粋的ナショナリズムは、鄧小平の韜光養晦政策を堅持してきた指導部に抑え込まれてきたが、これを契機に堰を切ったように表に出てきた。これが中国社会の雰囲気を変えた。2010 年に経済規模で日本を抜き、世界大国への道を邁進している

と確信した世論の圧力の下、胡錦濤政権は自己主張の強い対外強硬路線に舵を切った。習近平政権は、この流れをさらに強め、東シナ海や南シナ海において実力による現状変更に打って出たのだ。

中国の現行秩序への強い不満も表面化し、一帯一路構想や AIIB（アジアインフラ投資銀行）等、それに挑戦する動きも目立ってきた。急速に増強された中国の軍事力は、近隣諸国にとり現実の「圧力」や「脅威」と感じられるようになった。日本との関係でも、2012年には、いわゆる尖閣の国有化問題をきっかけに日本の実効支配に正面から挑戦してきた。日中関係に安全保障の新たな大きな柱が立ち、日米同盟関係は新たな位置づけを与えられた。米国も中国をすべての面で自分の地位を揺るがす真の挑戦者と見なし、全面的に対抗する戦略を策定し行動し始めた。米中は、地政学的対立に入ったのだ。

日中国交を当然と考えた吉田茂の外交視点

これが、72年から50年が経過した日中関係を取り巻く環境である。この間、日中の経済関係はさらに緊密化したにもかかわらず、日中間のゴタゴタを抑え込む力はなくなっていた。「感情」はとうの昔になくなっているし、日中関係発展の前提であった良好な米中関係ももはや存在しない。日本社会の中国に対する不信と恐れは強まり、中国にとっての日本経済の重要性も低下した。この中で日中国交正常化50周年の今、われわれは、どのような日中関係を築けば良いのであろうか。

われわれの思考の骨格となるべきものは、実は上記50年の歴史の回顧には出てこなかったものの中にある。それは「外交」の視点であり、それを堅持することにより回答は見つかる。この50年、日本の対中外交には一貫した立場と考え方があったし、この基本姿勢は、これからも堅持されなければならない。

外交とは、長期的な広い視点から何が日本の国益であるかを見定め、それにプラスになるものを最大化し、マイナスになるものを最小化し、以て全体としての国益を最大化することを任務とする。それは単に自国を取り巻く環境に適応して上手に立ち回るだけではない。その環境に立ち向かい、環境そのものを変えるのも外交の任務なのだ。

戦後日本外交をになった吉田茂は、そういう外交をした。対米協調、経済重視、軽武装が、あの当時の日本の国益を最大化する、あるべき政策だと判断した。米国との関係においても必要ならば、米国の考え方そのものを変えさせようとした。その吉田茂は、米国の強い要請で台湾と外交関係を結ばざるを得なかったが、中国と正式の国交を持つ日が来るのは当然だと判断していた。隣の大国である中国の存在そのものが日本の国益に大きな影響を与えるのは必然であり、その影響の及ぼすプラスを増やしマイナスを減らすためにも、中国と付き合わざるを得ないと考えていたからだ。

「中国崩壊」は“楽観的”シナリオに過ぎない

その中国が、世界大国への道を邁進している。中国の台頭を、遅らせることは可能かもしれないが止めることはできない。中国崩壊といった、ある意味での“楽観的”シナリオは、もう止めよう。戦前、“楽観的”シナリオを積み上げて日本は徹底的に打ち負かされたのではないか。中国は、さらに国力を増し、それに見合った影響力を獲得していく。しかし、総合国力において中国が米国を抜く日は恐らく来ないだろう。そういう力関係を反映した新たな米中関係が、いずれ出来上がる。その時の世界は、名実ともに「多極化世界」になっていることだろう。米中以外のプレーヤーも活躍できる。日本にも依然として大きな発言権があるということだ。

経済のグローバル化も、修正を受けながらも、基本は続くと見ておくべきであろう。ものの弾みでデカップリングが進んだとしても、それが与える経済的打撃に、どれだけの国が耐えられるであろうか。外敵を作り、敵愾心を煽り、国内の団結を強めたとしても長続きはしない。中国も含め、国民は現在の高い生活水準を享受しており、それを失えば考え方も直ぐに変わる。

現在、東アジアにおいて不確実性が最も高いのが、軍事安全保障の世界だ。北朝鮮の核問題はしばし脇に置いて、中国の軍拡は当面続くとしておく必要がある。米国の同盟国と関係国は、それに対する対抗措置を取り始めており、東アジアにおける軍拡競争はすでに始まっている。「安全保障のジレンマ」に陥る可能性は高く、軍事衝突の可能性もさらに高まっている。

これが、現在の大きな国際環境だが、この新たな時代においても日中国交正常化以来の日本外交の基本的考え方は依然として正しい処方箋だ。すなわち日中関係を競争的共存関係と捉え、中国との間に平和で安定した協力関係を築くことが日本の国益に資するという考え方だ。この有効性は、今日においても減じてはいない。念のために言えば、そうすることが中国の国益でもある。さらに言えば、核兵器や地球温暖化など、人類が地球そのものを破壊し、人類の生存を危うくする能力を身につけてしまった以上、「協力」は国際社会の主旋律にならざるを得ないのだ。

このことは中国との間に「平和」、「安定」、「協力」を達成するために、中国の要求をすべて呑む、あるいは中国に大きく譲歩することを全く意味しない。国力において中国との差が開いて行く中で、日本の全体的な交渉ポジションを強化する外交努力が不可欠となる。米国をはじめとする関係諸国との関係強化や、外交の構想力や交渉力の強化といったソフトパワーの強化は当然、必要となる。その上で、中国との関係において日本へのプラスを最大化しマイナスを最小化する外交努力は当然、常になされなければならない。どういった外交努力をするかが問題であり、それが国交正常化 50 周年を迎えた岸田内閣の課題でもある。まさに「したたかな」外交が必要なのだ。

相互理解がなければ「抑止力」も働かない

対中二国間外交のカギは、信頼感にある。あの中国を相手に信頼関係など作れるのか！という声が飛んできそうだが、実際には一定の信頼関係を作ることはできるし、これが存在しなければいかなる外交も成り立たない。確かに中国共産党の上意下達の統治システムは、官僚機構の自主的判断を好まず、その分、政府の当事者同士の信頼関係の構築は難しくなる。トップの権威と権力が強ければ強いほど、そうなる。そういう時こそ首脳同士の意思疎通と信頼関係の構築が、格別に重要となるのだ。

信頼の対極にある不信を前提に作り上げられているのが軍事安全保障の世界だが、冷戦時代、米ソは軍備管理交渉を通じ相互理解を深め、相手の考えを極めて正確に理解し合った。その結果、必要な戦略的信頼関係を構築することができ戦略的関係は安定したのだ。

「抑止力」とよばれるものは著しく心理的なものであり、数値化することは難しい。お互いが同じ言葉を使っても意味するものが違えば、こちらの理屈では抑止力が効いているはずなのに、実際には効かない事態も起こり得る。中国との関係で、この面での検証はできていない。中国では軍事的なシミュレーションも重要だが、それ以上に政治が優先される。この意味で軍事面に偏った対中抑止論は大きな限界を有しており、指導者、政府同士の意思疎通が不可欠となる。それによって、限界を補い、お互いの考えをより正確に理解し合うことにより抑止政策の効果は高まる。対話を強化し、相互理解を深めることは、ここでも大事なのだ。

習近平訪日は「とっておく」べきである理由

日中関係に安全保障の柱が立ち、台湾問題もからみ、日中関係を動揺させ不信感を増大させている。こういうときこそ、意思疎通を強化することにより安全保障問題の日中関係に与えるマイナスを最小にしながら、同時に日中関係にプラスになることを増やしていくべきだ。世界そして東アジアを視野に入れば、協力することが双方の利益になる案件は山ほどある。2018年の安倍晋三首相（当時）と李克強総理の相互訪問時に、日中両国政府は沢山の具体的協力プロジェクトに合意している。それらを着実に実施していただけても雰囲気は変わる。日中関係を処理するにあたり、細部にわたり丁寧に対応する必要がある。相手の誇りや感情を傷つけずに日本の意思や立場はしっかりと伝えながら、相手を動かす外交技術も必要だ。

もちろん、たとえ中国との関係でマイナスとなっても、日本としてやるべきことはやるしかない。しかし、そのマイナスを最小にするための外交努力も懸命にやるべきだと言っているのだ。合わせて日中関係にプラスになることをどんどんやり、中国との関係を日本の国益最大化のために活用することに躊躇する必要はない。もちろん同じ姿勢で、米国を

はじめとする諸外国との関係を処理することになる。これが「したたか」という形容詞を敢えてつけなくても、普通のあるべき外交なのだ。

いくつかの世論調査でも、大多数の日本人が中国に親しみを感じないと回答しながら、日中関係の発展も重要だと回答している。この一見、矛盾したように見える日本人の反応は、実は日中関係の本質を鋭く捉えている。この国民の気持ちに応える方法が、結局は「普通のあるべき外交」をしっかりとやっていくことなのだ。

日中国交正常化 50 周年は、そのためのチャンスを提供している。両国政府にはイニシアチブを発揮し、積極的に国民同士の交流のてこ入れをして欲しいと思う。米国との関係でやるべきことはキチッとやり、意思疎通さえしっかりしておけば、このことで日米関係が大きな影響を受けることはない。同じ文脈において習近平主席の訪日は大事にとっておくべきだ。日中関係を前に進めようとする場合、これ以上の好材料はないからだ。

(了)